



【2017年5月29日～6月2日】

## 1. 先週の市場動向

### 【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末	先週末	前週比
NYダウ (米国)	21,080.28	21,206.29	0.60%
日経平均株価 (日本)	19,686.84	20,177.28	2.49%
DAX指数 (ドイツ)	12,602.18	12,822.94	1.75%
FTSE指数 (英国)	7,547.63	7,547.63	0.00%
上海総合指数 (中国)	3,110.06	3,105.54	▲0.15%
香港ハンセン指数 (中国)	25,639.27	25,924.05	1.11%
ASX指数 (豪州)	5,751.66	5,788.11	0.63%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	179.96	181.98	1.12%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.247	2.159	▲0.087
日本10年国債	0.042	0.055	0.013
ドイツ10年国債	0.331	0.274	▲0.057
英国10年国債	1.012	1.038	0.026
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	111.33	110.40	▲0.84%
ユーロ円	124.50	124.58	0.06%
ユーロドル	1.1183	1.1279	0.86%
豪ドル円	82.91	82.18	▲0.88%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	182.00	177.96	▲2.22%
原油先物価格 (WTI)	49.80	47.66	▲4.30%

#### ＜株式＞

世界の株式市場は、概ね上昇しました。米国株式市場は、2日発表の雇用統計が予想を下回りましたが、他の経済指標は概ね堅調で、米国景気への安心感から、小幅ながら上昇しました。欧州株式市場は、英国は横ばい、ドイツは上昇しました。日本株式市場は、2017年度の企業収益が2桁の増益見込みであるなど企業業績の好調さ、信用買残、裁定買残などが低水準であるなど良好な需給関係に加えて、4月の鉱工業生産指数、1-3月の法人企業統計など良好な経済指標を好感して上昇しました。日経平均株価は2015年12月以来、20,000円台を回復しました。中国株式市場は、ほぼ横ばいとなりました。

#### ＜債券＞

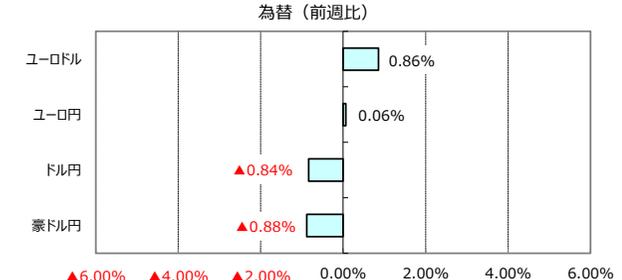
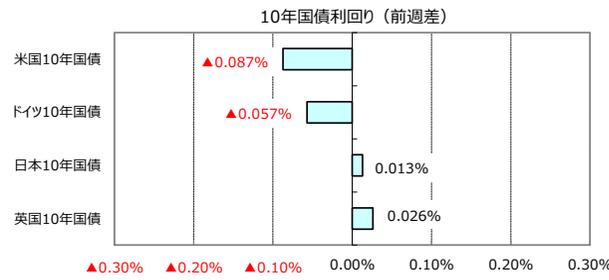
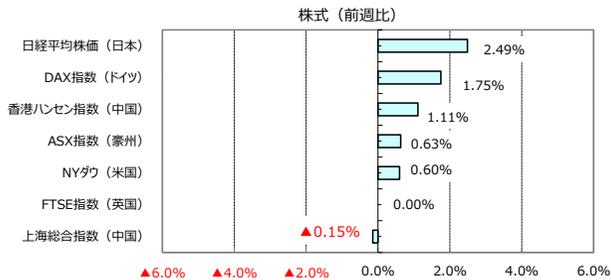
米国の10年国債利回りは、2日の雇用統計で失業率は低下したものの非農業部門の雇用者の増加が市場予想を下回ったことから、金利は低下しました。ドイツ10年国債利回りは、ECB(欧州中央銀行)ドラギ総裁のハト派的コメントや米国の長期金利の低下をうけて、下落しました。日本10年国債利回りや英国の10年国債利回りは小幅に上昇しました。

#### ＜為替＞

円相場は、対ドルでは2日の雇用統計で非農業部門の雇用者の増加が市場予想を下回ったことから、円高となりました。対ユーロでは124円台中心の推移となり、ほぼ横這いとなりました。

#### ＜商品＞

原油先物価格(WTI)は、米国の原油増産懸念から47.66ドルで引け、大幅に下落しました。商品(CRB)指数も、原油価格の下落や、物価上昇が穏やかになるとの見方から下落しました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2017年5月29日～6月2日】

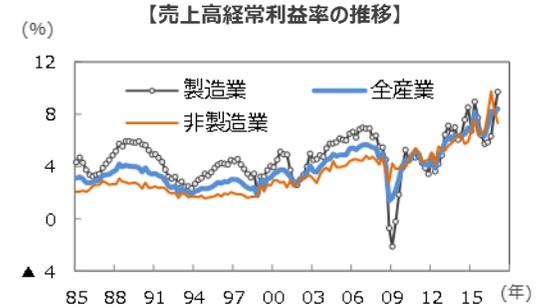
## 2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
5/29 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/5/22～5/26 マーケットの振り返り
5/30 (火)	米国債券市場の動向 (2017年5月) 長期金利は緩やかな上昇へ、社債への資金流入が続こう	1. 国債利回りは小動き、政治的な不透明感が浮上 2. 社債は堅調に推移、国債との利回り格差は縮小傾向 3. 【 <b>国債利回りは緩やかな上昇へ</b> 】早ければ6月13日、14日に開催される次回FOMCで利上げが実施されると見られ、その後も利上げは続く見通しですが、利上げペースは緩やかとなり、長期金利の上昇も緩やかなものとなりそうです。
5/31 (水)	アジアの債券市場 (2017年5月) 長期金利は総じて安定的な推移が見込まれる	1. アジアの長期金利はもみあい、米長期金利に概ね連動 2. 多くの国は金融政策維持、フィリピンなどは先行き利上げも 3. 【 <b>長期金利は総じて安定的な推移が見込まれる</b> 】インドやインドネシアなど、経済の基礎的条件が良好なアジアの国には、投資資金の流入が期待されます。多くのアジアの中央銀行は中立姿勢を続けると思われる、総じてアジアの長期金利は安定化することが見込まれます。
6/1 (木)	インドのGDP成長率 (2017年1-3月期) 1-3月期の減速は一時的、高成長持続の見込み	1. 1-3月期GDPは減速、2016年度は7.1%成長 2. 成長率減速は特殊要因、高額紙幣廃止や統計改定の影響 3. 【 <b>高成長持続の見込み</b> 】インド政府は、16年5月に企業の破綻処理を円滑にして不良債権処理を進める「破産・倒産法」を成立させました。政府が主導する税制改革や不良債権処理の進展の後押しもあり、インド経済は今後も高成長を維持すると見込まれます。
6/1 (木)	ブラジルの金融政策 (2017年5月) 1.00%利下げ、今後も利下げが続く見込み	1. 政策金利を1.00%引き下げ、前回会合に続く、大幅利下げ 2. 年内は利下げが続く見込み、インフレの鎮静化傾向が続く 3. 【 <b>政治に先行き不透明感、レアルの不安定要因に</b> 】足元ではテメル大統領に辞任・弾劾の可能性が浮上し、政治に先行き不透明感が出てきています。このため、利下げはより緩やかなペースになると見込まれます。また、今後は政治リスクがレアルの不安定要因となりそうです。
☆	法人企業統計 (2017年1-3月期) 収益力は85年以降の最高水準を更新	1. 3四半期連続の増収、円安と景気回復が寄与 2. 収益力は85年以降の最高水準を更新 3. 【 <b>4-6月期決算時には業績の上方修正が期待される</b> 】17年度の企業業績見通しは、企業の計画ベースでは、前年度比+5%程度となっています。今後一層の円高が進まなければ、4-6月期の四半期決算時には業績の上方修正が行われ、株価のプラス要因になると期待されます。
6/2 (金)	ブラジル 9四半期ぶりのプラス成長 改善が続くブラジル経済	1. 1-3月期のGDP成長率は前期比でプラス成長 2. 今後も経済の改善が続く見込み 3. 【 <b>金融市場は改革を見極める段階へ</b> 】ブラジルの為替や金融市場は、16年以降好調に推移してきました。今後も経済の改善が期待できる一方、年金改革が十分な進捗を遂げることが出来るかが課題となりそうです。政治の安定性と合わせて今後の推移が注目されます。
☆	日経平均株価が2万円台回復	1. 世界的な株高が背景、1年6カ月ぶりの2万円台 2. 日本株の需給が好転、出遅れ感から海外投資家が買い基調 3. 【 <b>堅調な企業業績が株価をサポート</b> 】17年度予想経常増益率は、前年度比+13.0%の増益が見込まれています (東証1部除く金融、QUICKコンセンサスベース)。今後は、企業業績の上振れ余地などを確認しつつ、次第に上値を試す展開になると考えられます。

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。

## ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆6/2法人企業統計 (2017年1-3月期)  
収益力は85年以降の最高水準を更新



(注) データは1985年1-3月期～2017年1-3月期。全産業は金融業、保険業を除く。すべて資本金10億円以上。季節調整済み。  
(出所) 財務省、INDBのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆6/2日経平均株価が2万円台回復



(注) データは2015年1月5日～2017年6月2日。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2017年5月29日～6月2日】

### 3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
6/5 (月)	5月ISM非製造業景況指数☆ 5月マーケットサービス業PMI 4月製造業受注		ユーロ圏5月マーケットサービス業PMI	中国5月Caixin中国PMIサービス
6/6 (火)		4月毎月勤労統計・実質賃金総額	ユーロ圏4月小売売上高 ユーロ圏6月センチックス投資家信頼感指数	
6/7 (水)	4月消費者信用残高	4月景気先行CI指数☆ 4月景気一致指数	英5月ハリファクス住宅価格 ユーロ圏5月マーケット小売業PMI	豪1-3月期GDP 中国5月外貨準備高☆ インド金融政策決定会合
6/8 (木)		1-3月期GDP (改定値) 4月国際収支・経常収支、貿易収支 5月景気ウォッチャー 5月東京オフィス空室率	ECB理事会☆ 独4月鉱工業生産	中国5月貿易収支
6/9 (金)	4月卸売売上高、在庫	5月マネーストック 4月第3次産業活動指数	独4月貿易収支 英4月貿易収支	中国5月消費者物価指数・卸売物価指数
☆ 今週の注目点	米国の景気動向を見るうえで、ISM非製造業景況指数が注目されます。	日本の景気動向を見るうえで、4月景気先行CI指数が注目されます。	量的緩和縮小があるか、ECB理事会が注目されます。	中国の為替動向をみるうえで、中国5月外貨準備高が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2017年6月 2日 法人企業統計 (2017年1-3月期) 【デイリー】

2017年6月 2日 日経平均株価が2万円台回復【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年5月29日 先週のマーケットの振り返り (2017/5/22-5/26) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年5月 2日 先月のマーケットの振り返り (2017年4月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年6月 2日 「ベージュブック」、労働需給は逼迫 (米国) 【キーワード】



【2017年5月29日～6月2日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78% (税込)

… 換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)

… 信託財産留保額 上限3.25%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年 3.834% (税込)

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月1日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、これらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

